

財務セクション

- 48 連結財務サマリー
- 50 経営者による財務分析
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結包括利益計算書
- 60 連結株主資本等変動計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書
- 63 連結財務諸表の注記

連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財務データ | | | | |
| 売上高 | ¥ 973,565 | ¥ 947,977 | ¥ 951,324 | ¥ 975,340 |
| 営業利益 | 96,676 | 85,974 | 92,096 | 95,992 |
| 税金等調整前当期純利益 | 65,363 | 51,025 | 78,161 | 83,904 |
| 当期純利益 | 39,418 | 29,685 | 47,065 | 50,683 |
| 設備投資 | 89,938 | 67,107 | 69,779 | 65,517 |
| 減価償却費 | 88,793 | 82,805 | 89,564 | 86,858 |
| 研究開発費 | 15,047 | 13,725 | 12,379 | 11,404 |
| 総資産 | 1,243,520 | 1,209,627 | 1,199,228 | 1,217,463 |
| 自己資本 | 468,706 | 453,284 | 495,635 | 530,862 |
| 有利子負債 | 465,015 | 494,535 | 455,700 | 448,521 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 155,121 | 92,573 | 132,891 | 116,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (88,546) | (49,629) | (67,877) | (65,679) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (82,868) | (30,093) | (75,930) | (23,912) |
| 発行済株式総数(千株) | 2,369,011 | 2,369,011 | 2,369,011 | 2,369,011 |
| 1株当たり情報 (円、米ドル) | | | | |
| 当期純利益 (EPS) | ¥ 16.33 | ¥ 12.56 | ¥ 20.56 | ¥ 22.69 |
| 純資産 (BPS) | 197.85 | 197.28 | 222.15 | 238.15 |
| 配当金 | 6.00 | 6.00 | 6.00 | 6.00 |
| 主要指標 | | | | |
| 自己資本比率 | 37.7% | 37.5% | 41.3% | 43.6% |
| D/Eレシオ(倍) | 0.99 | 1.09 | 0.92 | 0.84 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 13.2 | 14.2 | 12.9 | 16.1 |
| 総資産当期純利益率 (ROA) | 3.1% | 2.4% | 3.9% | 4.2% |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 8.4% | 6.4% | 9.9% | 9.9% |
| ガス販売量 (百万 m³) | 7,479 | 7,701 | 7,779 | 8,072 |
| 取付メーター数 (千件) | 6,484 | 6,579 | 6,650 | 6,725 |
| 在籍人員 (人) | 14,878 | 15,020 | 15,276 | 15,992 |

注1：1米ドル=82.19円(2012年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。

注2：自己資本比率=自己資本/総資産(期末)

注3：D/Eレシオ=有利子負債/自己資本(期末)

注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

注5：総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産

注6：自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本(2006年3月期までは平均株主資本)

注7：財務データは全て切捨てで表示しています。

注8：2002年3月期までのガス販売量・取付メーター数は個別です。

| 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2012 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|---------------------|
| | | | | | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
| ¥1,065,961 | ¥1,174,456 | ¥1,238,145 | ¥1,326,785 | ¥1,096,628 | ¥1,187,142 | ¥1,294,781 | \$15,753,510 |
| 100,657 | 93,729 | 75,611 | 66,932 | 91,140 | 88,584 | 77,274 | 940,187 |
| 132,393 | 88,078 | 72,478 | 64,510 | 82,572 | 81,587 | 75,694 | 920,963 |
| 80,710 | 52,929 | 40,283 | 36,041 | 48,384 | 45,968 | 45,207 | 550,030 |
| 117,455 | 95,267 | 111,087 | 106,087 | 98,246 | 69,600 | 87,171 | 1,060,603 |
| 84,250 | 84,031 | 95,253 | 86,549 | 95,402 | 97,569 | 93,624 | 1,139,116 |
| 11,324 | 9,906 | 10,178 | 9,603 | 10,670 | 10,918 | 10,974 | 133,519 |
| 1,398,692 | 1,405,682 | 1,467,934 | 1,452,457 | 1,483,895 | 1,437,297 | 1,475,759 | 17,955,456 |
| 628,510 | 668,887 | 648,592 | 612,566 | 666,689 | 664,959 | 684,584 | 8,329,285 |
| 487,509 | 487,827 | 566,441 | 573,483 | 539,081 | 532,493 | 541,349 | 6,586,555 |
| 152,935 | 98,354 | 134,282 | 120,691 | 229,714 | 126,399 | 122,793 | 1,494,013 |
| (162,989) | (99,765) | (132,029) | (108,102) | (111,265) | (82,408) | (107,764) | (1,311,157) |
| 13,245 | (22,009) | 12,495 | (3,438) | (49,553) | (41,257) | (8,279) | (100,730) |
| 2,235,669 | 2,235,669 | 2,158,383 | 2,158,383 | 2,158,383 | 2,083,400 | 2,083,400 | |
| ¥ 36.18 | ¥ 23.77 | ¥ 18.27 | ¥ 16.72 | ¥ 22.50 | ¥ 21.62 | ¥ 21.71 | \$0.264 |
| 282.12 | 300.61 | 300.76 | 284.21 | 310.39 | 319.33 | 328.77 | 4.000 |
| 7.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 | 8.00 | 8.00 | 0.097 |
| 44.9% | 47.6% | 44.2% | 42.2% | 44.9% | 46.3% | 46.4% | |
| 0.78 | 0.73 | 0.87 | 0.94 | 0.81 | 0.80 | 0.79 | |
| 23.6 | 10.3 | 13.6 | 11.5 | 23.1 | 14.0 | 13.8 | |
| 6.2% | 3.8% | 2.8% | 2.5% | 3.3% | 3.1% | 3.1% | |
| 13.9% | 8.1% | 6.1% | 5.7% | 7.6% | 6.9% | 6.7% | |
| 8,469 | 8,764 | 8,917 | 8,416 | 8,150 | 8,560 | 8,711 | |
| 6,785 | 6,848 | 6,913 | 6,971 | 7,009 | 7,041 | 7,074 | |
| 16,077 | 16,435 | 16,682 | 19,009 | 19,268 | 19,684 | 19,818 | |

経営者による財務分析

1. 経営環境

2012年3月期におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の停滞で期初に大きく落ち込みましたが、夏頃には、ものづくり産業のサプライチェーンの復旧が迅速に進んだ

ことなどにより、急速に回復しました。しかしながら、秋以降、長期化する円高、世界経済の減速、本格的復興の遅れなどにより、一進一退の状況が続いております。

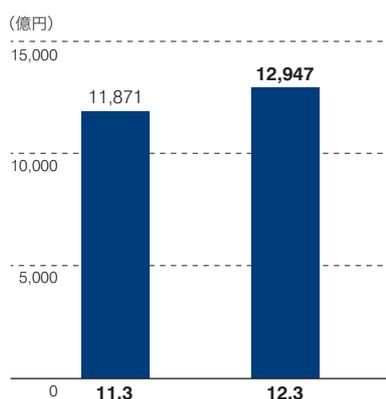
2. 2012年3月期決算の概況

2012年3月期の連結売上高は、原料費調整制度によってガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2011年3月期に比べて1,076億円増(+9.1%)の1兆2,947億円となりました。連結営業利益は、ガスの原材料費が増加したことなどにより、113億円減(-12.8%)の772億円となりました。

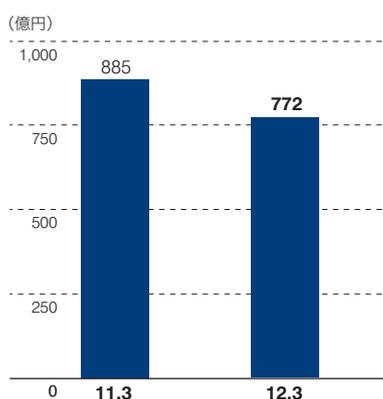
また、連結当期純利益は、2011年3月期に比べて7億円減(-1.7%)の452億円となりました。

2012年3月期末時点での連結子会社数は、2011年3月期から3社減、5社増の133社となり、持分法適用関連会社は、2011年3月期から2社増の9社となりました。

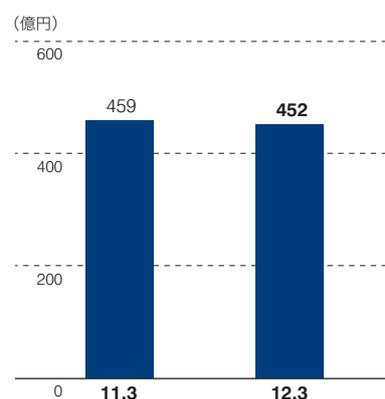
売上高



営業利益



当期純利益



3. 個別ガス販売状況

2012年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、全体で2011年3月期に比べて1.8%増の86億8千1百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの22億7千1百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用において既存のお客さま設備の稼働増加や堅調な需要開発など

により、同5.2%増の43億5千5百万m³となりました。商業用及び公用・医療用においてはお客さま先での省エネルギー推進が影響し、同3.0%減の15億7千5百万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、同1.5%減の4億8千万m³となりました。

個別ガス販売実績

| 45MJ/m ³ | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 増減 | 増減率 (%) |
|-------------------------------------|----------|----------|------|---------|
| 家庭用1戸当たり平均月間使用量 (m ³ /月) | 32.7 | 32.6 | -0.1 | -0.4 |
| ガス販売量 (百万m ³) | | | | |
| 家庭用 | 2,275 | 2,271 | -4 | -0.2 |
| 業務用 | 5,765 | 5,930 | +165 | +2.9 |
| 工業用 | 4,141 | 4,355 | +214 | +5.2 |
| 商業用・公用・医療用 | 1,624 | 1,575 | -49 | -3.0 |
| 他ガス事業者向け | 488 | 480 | -7 | -1.5 |
| 計 | 8,528 | 8,681 | +154 | +1.8 |

4. セグメント別の事業の概況

ガス

売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、2011年3月期に比べて966億円増(+11.0%)の9,765億円となりました。セグメント利益は、原材料費が増加したことなどにより、同209億円減(-49.9%)の209億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、泉北天然ガス発電所の順調な操業による電力事業の増収などにより、2011年3月期に比べて232億円増(+13.3%)の1,980億円となり、セグメント利益は、同68億円増(+26.7%)の324億円となりました。

海外エネルギー

売上高は、ほぼ2011年3月期並みの111億円となりました。セグメント利益は、主に北海油田(出光スノーレ石油開発)やスペインIPP事業(ビスカイア)の増益などにより同36億円増(+74.3%)の86億円となりました。

環境・非エネルギー

売上高は、ほぼ2011年3月期並みの1,845億円となりました。セグメント利益は、主に都市開発事業や情報事業での増益などにより同28億円増(+18.5%)の185億円となりました。

セグメント売上高及びセグメント利益

(単位：億円)

| | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 消去又は全社 | 合計 |
|----------------|--------|---------------------|---------|-----------|--------|--------|
| 売上高 | 9,765 | 1,980 | 111 | 1,845 | -755 | 12,947 |
| 対前期増減率 | +11.0% | +13.3% | +0.2% | -0.4% | | +9.1% |
| 対前期増減値 | +966 | +232 | +0 | -8 | | +1,076 |
| セグメント利益 | 209 | 324 | 86 | 185 | 22 | 829 |
| 対前期増減率 | -49.9% | +26.7% | +74.3% | +18.5% | | -8.6% |
| 対前期増減値 | -209 | +68 | +36 | +28 | | -78 |

注：セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資利益

5. 資産、負債及び純資産の分析

アセット・マネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断及びフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。他人資

本・自己資本のウエイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/Eレシオで1程度、連結自己資本比率で40%以上に維持することを目安として、資本効率の最大化を目指しています。これまでの取り組みとして、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施の他、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

現在の自己資本比率は40%を十分に上回る水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

経営者による財務分析

設備投資実績

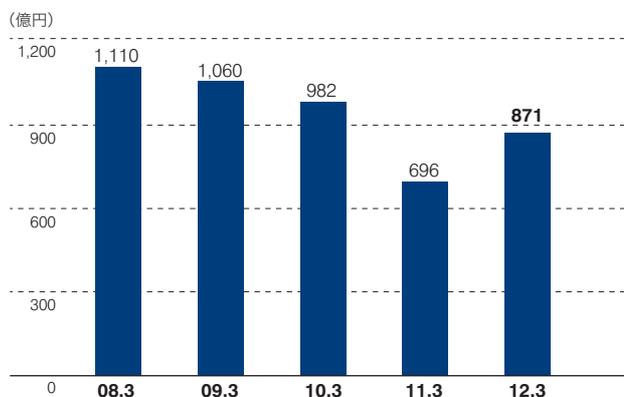
2012年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は姫路・岡山ラインやLNGタンクの建設などを進めた結果、2011年3月期を106億円上回る586億円となりました。また、これに加えて連結子会社ではLNG船2隻の建造を進めた結果、連結設備投資額は2011年3月期を175億円上回る871億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田権益などの天然ガス上流事業や、IPPをはじめとする電力事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2012年3月期の新規事業拡大投資については、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン、LNG船、オーストラリア・ゴーンLNGプロジェクト、アラブ首長国連邦・シェワihat S2発電・造水事業、不動産事業などへ合計642億円の投資を行いました。これは期初の想定額を下回るものですが、2010年3月期からの3ヵ年累計では、合計2,660億円（2010年3月期～2014年3月期の5ヵ年計画額の67%に相当）の投資を意思決定しています。

資産、負債及び純資産の分析

2012年3月期末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、2011年3月期末に比べて384億円増加し、1兆4,757億円となりました。また負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、2011年3月期末に比べて182億円増加し、7,668億円となりました。純資産は、株主資本が利益剰余金の増加などにより2011年3月期末に比べて289億円増加した一方、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少

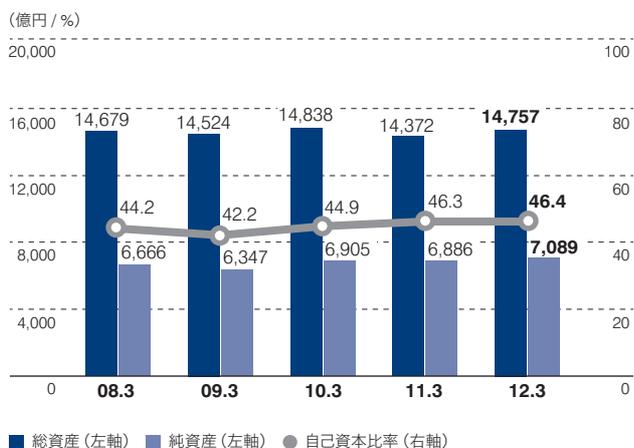
連結設備投資



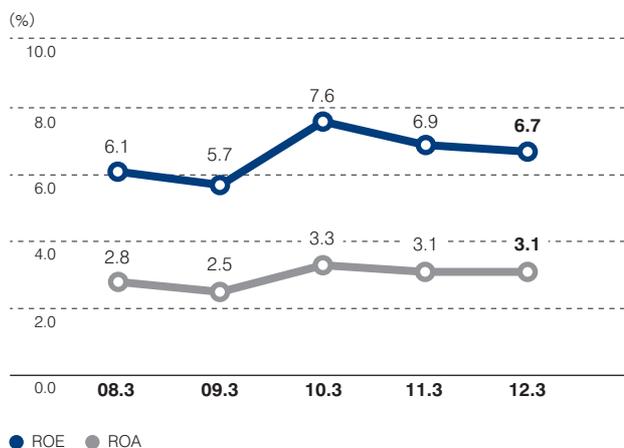
などにより同92億円減少したことにより、同202億円増加し、7,089億円となりました。

これらの結果、2012年3月期末の自己資本比率は46.4%となり、2011年3月期末に比べて0.1ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は、2011年3月期末と同水準の3.1%、自己資本当期純利益率（ROE）は、同0.2ポイント低下して6.7%となっています。

総資産・純資産・自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE) 総資産当期純利益率 (ROA)



6. キャッシュ・フローの概況

2012年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2011年3月期と比べて減少したことなどにより、同36億円減の1,227億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2011年3月期と比べて増加したことなどにより、同253億円支出増の1,077億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2011年3月期に比べて増加したことなどにより、同329億円支出減の82億円の支出となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2012年3月期のキャッシュ・フローは62億円のプラスとなりました。

なお、2012年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2011年3月期に比べて62億円増の1,224億円となりました。

(単位：億円)

| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 増減 |
|------------------|----------|----------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,263 | 1,227 | -36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -824 | -1,077 | -253 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -412 | -82 | +329 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 22 | 62 | +39 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,162 | 1,224 | +62 |
| 有利子負債の期末残高 | 5,324 | 5,413 | +88 |

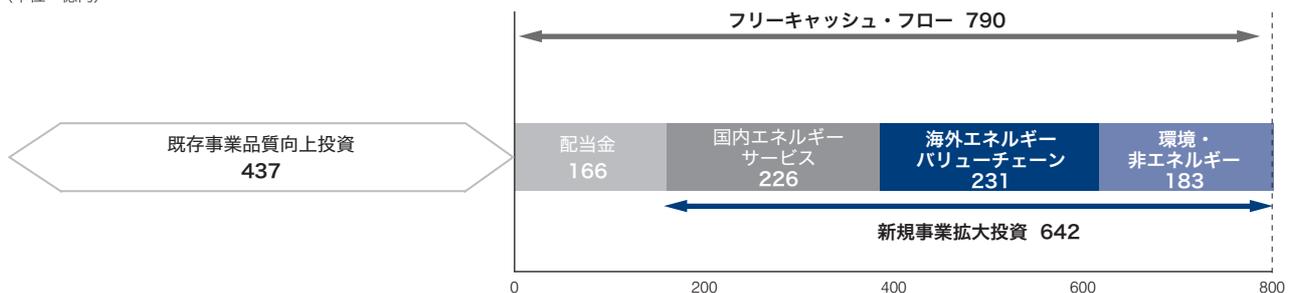
フリーキャッシュ・フローの使途

2012年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2011年3月期と比べて62億円増の790億円となりました。このフリー

キャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大のための投資642億円、配当金の支払い166億円などがありました。

2012年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位：億円)



注：フリーキャッシュ・フロー＝「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「既存事業品質向上投資（設備投資）」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値 (SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D/Eレシオ1程度を継続的に維持していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2012年3月31日現在)

| | |
|-------------------|-----|
| R&I | AA+ |
| Moody's | Aa3 |
| Standard & Poor's | AA- |

8. 利益配分に関する基本方針及び2012年3月期・2013年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保及び安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績及び今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内

で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

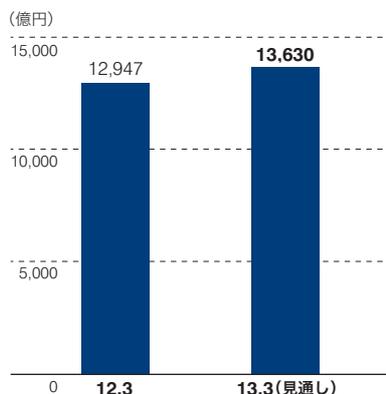
2012年3月期は、2011年3月期と同じく4円の間配当を含めて年間8円の配当としました。2013年3月期につきましても同じく年間8円の配当を考えています。

9. 2013年3月期の見通し

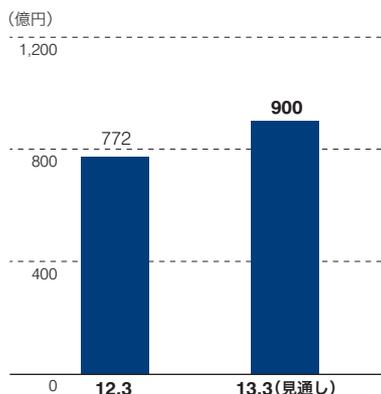
2013年3月期の売上高は、2012年3月期に比べてLNG価格が上昇し、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移すると想定していることから、682億円増(+5.3%)の1兆3,630億円となる見通しです。営業利益は、売上高に比

べてLNG価格の上昇による原材料費の増加幅が小さいことなどにより、127億円増(+16.5%)の900億円となる見通しです。また、当期純利益は、2012年3月期に比べて117億円増(+26.1%)の570億円となる見通しです。

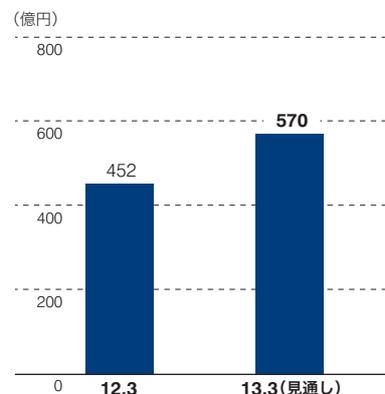
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント売上高及びセグメント利益 (見通し)

(単位：億円)

| | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 消去又は全社 | 合計 |
|-----------------|--------|---------------------|---------|-----------|--------|--------|
| 売上高 | 10,160 | 2,285 | 110 | 1,700 | -625 | 13,630 |
| 対前期増減率 | +4.0% | +15.4% | -1.4% | -7.9% | | +5.3% |
| 対前期増減値 | +394 | +304 | -1 | -145 | | +682 |
| セグメント利益* | 375 | 335 | 55 | 155 | 15 | 935 |
| 対前期増減率 | +78.7% | +3.2% | -36.5% | -16.5% | | +12.8% |
| 対前期増減値 | +165 | +10 | -31 | -30 | | +105 |

*セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資利益

10. 事業等のリスク

大阪ガスグループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢・景気等の悪化、国内市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。

b. 為替、調達金利の変動

c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。

d. 各種政策・法令・制度などの変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。

g. 情報漏洩

大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

h. コンプライアンス違反

法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

①ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b. 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動などによるLNG価格の変動*。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

*LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

②電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。

③海外エネルギー事業

世界規模及び大阪ガスグループが事業を行っている国での経済・社会情勢の悪化などによりガス田などの開発プロジェクトが遅延・中止となるなどの、事業環境の変化。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年及び2012年3月31日現在

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|--------------------|------------|------------|--------------|
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 (注9) | | | |
| 製造設備 | ¥ 84,785 | ¥ 80,220 | \$ 976,031 |
| 供給設備 | 296,526 | 278,844 | 3,392,675 |
| 業務設備 | 70,981 | 69,280 | 842,924 |
| その他の設備 | 324,993 | 313,655 | 3,816,218 |
| 建設仮勘定 | 23,106 | 51,281 | 623,932 |
| 有形固定資産合計 | 800,394 | 793,283 | 9,651,818 |
| 無形固定資産 | 40,262 | 38,107 | 463,645 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券(注8及び注9) | 136,179 | 136,838 | 1,664,898 |
| その他(注18) | 95,785 | 103,255 | 1,256,296 |
| 貸倒引当金 | (2,102) | (2,015) | (24,516) |
| 投資その他の資産合計 | 229,862 | 238,078 | 2,896,678 |
| 固定資産合計 | 1,070,520 | 1,069,469 | 13,012,154 |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金(注5及び注9) | 98,422 | 107,239 | 1,304,769 |
| 受取手形及び売掛金(注9) | 136,930 | 159,472 | 1,940,284 |
| 有価証券(注5及び注8) | 23,112 | 22,909 | 278,732 |
| たな卸資産(注6及び注9) | 49,400 | 60,740 | 739,019 |
| その他(注18) | 60,277 | 57,347 | 697,736 |
| 貸倒引当金 | (1,366) | (1,419) | (17,264) |
| 流動資産合計 | 366,776 | 406,290 | 4,943,302 |
| 資産合計 | ¥1,437,297 | ¥1,475,759 | \$17,955,456 |

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|--------------------|--|----------------|--------------|
| 負債の部 | | | |
| 固定負債 | | | |
| 社債(注9) | ¥ 269,733 | ¥ 258,863 | \$ 3,149,568 |
| 長期借入金(注9) | 190,430 | 200,722 | 2,442,170 |
| 繰延税金負債(注18) | 11,079 | 9,801 | 119,248 |
| 再評価に係る繰延税金負債(注13) | 149 | 139 | 1,691 |
| 退職給付引当金(注17) | 14,548 | 15,496 | 188,538 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 1,715 | 1,679 | 20,428 |
| 保安対策引当金 | 9,508 | 6,990 | 85,046 |
| 投資損失引当金 | 3,280 | 6,999 | 85,156 |
| その他 | 17,927 | 17,468 | 212,531 |
| 固定負債合計 | 518,373 | 518,160 | 6,304,416 |
| 流動負債 | | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債(注9) | 30,833 | 32,663 | 397,408 |
| 支払手形及び買掛金 | 38,218 | 46,978 | 571,578 |
| 短期借入金(注9) | 40,660 | 48,104 | 585,278 |
| 未払法人税等 | 32,614 | 27,768 | 337,851 |
| その他(注18) | 87,900 | 93,178 | 1,133,690 |
| 流動負債合計 | 230,228 | 248,694 | 3,025,842 |
| 負債合計 | 748,601 | 766,855 | 9,330,271 |
| 純資産の部(注10) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 132,166 | 132,166 | 1,608,054 |
| 発行可能株式総数 | 3,707,506,909株 | | |
| 発行済株式数 | 2012年 2,083,400,000株 2011年 2,083,400,000株 | | |
| 資本剰余金 | 19,482 | 19,482 | 237,036 |
| 利益剰余金 | 499,366 | 528,318 | 6,428,008 |
| 自己株式(注11) | | | |
| 自己名義所有株式数 | 2012年 1,146,823株 2011年 1,019,059株 | (323) (361) | (4,392) |
| 株主資本合計 | 650,692 | 679,605 | 8,268,706 |
| その他の包括利益累計額 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,037 | 19,710 | 239,810 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,116 | (494) | (6,010) |
| 土地再評価差額金(注13) | (519) | (510) | (6,205) |
| 為替換算調整勘定 | (7,367) | (13,727) | (167,015) |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,267 | 4,978 | 60,566 |
| 少数株主持分 | 23,735 | 24,320 | 295,899 |
| 純資産合計 | 688,695 | 708,904 | 8,625,185 |
| 負債純資産合計 | ¥1,437,297 | ¥1,475,759 | \$17,955,456 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

| | 2011 | 単位：百万円 | | 単位：千ドル(注1) | |
|---------------------|------------|------------|--------------|------------|------|
| | | 2012 | 2012 | 2012 | 2012 |
| 売上高 | ¥1,187,142 | ¥1,294,781 | \$15,753,510 | | |
| 売上原価(注14) | 750,159 | 868,358 | 10,565,251 | | |
| 売上総利益 | 436,983 | 426,423 | 5,188,258 | | |
| 供給販売費及び一般管理費(注14) | 348,399 | 349,148 | 4,248,059 | | |
| 営業利益 | 88,584 | 77,274 | 940,187 | | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | 608 | 753 | 9,161 | | |
| 受取配当金 | 1,956 | 2,106 | 25,623 | | |
| 持分法による投資利益 | 2,161 | 5,637 | 68,584 | | |
| 雑収入 | 5,396 | 6,024 | 73,293 | | |
| 営業外収益合計 | 10,124 | 14,521 | 176,675 | | |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 9,059 | 8,909 | 108,395 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 3,719 | 45,248 | | |
| 雑支出 | 7,276 | 3,472 | 42,243 | | |
| 営業外費用合計 | 16,335 | 16,101 | 195,899 | | |
| 経常利益 | 82,372 | 75,694 | 920,963 | | |
| 特別損失 | | | | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 784 | — | — | | |
| 特別損失合計 | 784 | — | — | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,587 | 75,694 | 920,963 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,604 | 26,301 | 320,002 | | |
| 法人税等調整額 | (1,875) | 2,077 | 25,270 | | |
| 法人税等合計(注18) | 33,729 | 28,378 | 345,273 | | |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 47,858 | 47,315 | 575,678 | | |
| 少数株主利益 | 1,890 | 2,108 | 25,647 | | |
| 当期純利益 | ¥ 45,968 | ¥ 45,207 | \$ 550,030 | | |

| | 2011 | 単位：円 | | 単位：ドル(注1) | |
|----------------|--------|--------|---------|-----------|------|
| | | 2012 | 2012 | 2012 | 2012 |
| 1株当たり当期純利益(注2) | ¥21.62 | ¥21.71 | \$0.264 | | |
| 1株当たり配当額 | 8.00 | 8.00 | 0.097 | | |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|------------------|----------|----------------|------------------|
| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル(注1) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥ 47,858 | ¥47,315 | \$575,678 |
| その他の包括利益(注21) | | | |
| その他有価証券評価差額金 | (5,505) | 1,676 | 20,391 |
| 繰延ヘッジ損益 | (724) | (148) | (1,800) |
| 土地再評価差額金 | (112) | 9 | 109 |
| 為替換算調整勘定 | (2,280) | (5,514) | (67,088) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (3,401) | (3,636) | (44,238) |
| その他の包括利益合計 | (12,024) | (7,613) | (92,626) |
| 包括利益 | ¥ 35,833 | ¥39,702 | \$483,051 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥ 34,943 | ¥38,098 | \$463,535 |
| 少数株主に係る包括利益 | ¥ 890 | ¥ 1,604 | \$ 19,515 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|---------------|----------|----------|-------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 当期首残高 | ¥132,166 | ¥132,166 | \$1,608,054 |
| 当期末残高 | 132,166 | 132,166 | 1,608,054 |
| 資本剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 19,482 | 19,482 | 237,036 |
| 当期末残高 | 19,482 | 19,482 | 237,036 |
| 利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 492,974 | 499,366 | 6,075,751 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | (16,108) | (16,658) | (202,676) |
| 当期純利益 | 45,968 | 45,207 | 550,030 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 403 | 4,903 |
| 自己株式の処分 | (1) | (0) | (0) |
| 自己株式の消却 | (23,770) | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 303 | — | — |
| 当期変動額合計 | 6,391 | 28,952 | 352,256 |
| 当期末残高 | 499,366 | 528,318 | 6,428,008 |
| 自己株式 | | | |
| 当期首残高 | (3,530) | (323) | (3,929) |
| 当期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | (20,583) | (47) | (571) |
| 自己株式の処分 | 20 | 8 | 97 |
| 自己株式の消却 | 23,770 | — | — |
| 当期変動額合計 | 3,207 | (38) | (462) |
| 当期末残高 | (323) | (361) | (4,392) |
| 株主資本合計 | | | |
| 当期首残高 | 641,093 | 650,692 | 7,916,924 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | (16,108) | (16,658) | (202,676) |
| 当期純利益 | 45,968 | 45,207 | 550,030 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 403 | 4,903 |
| 自己株式の取得 | (20,583) | (47) | (571) |
| 自己株式の処分 | 19 | 8 | 97 |
| 自己株式の消却 | — | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 303 | — | — |
| 当期変動額合計 | 9,598 | 28,913 | 351,782 |
| 当期末残高 | ¥650,692 | ¥679,605 | \$8,268,706 |

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|---------------------|----------|----------|-------------|
| その他の包括利益累計額 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | ¥23,542 | ¥ 18,037 | \$ 219,454 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (5,505) | 1,673 | 20,355 |
| 当期変動額合計 | (5,505) | 1,673 | 20,355 |
| 当期末残高 | 18,037 | 19,710 | 239,810 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 当期首残高 | 4,939 | 4,116 | 50,079 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (822) | (4,611) | (56,101) |
| 当期変動額合計 | (822) | (4,611) | (56,101) |
| 当期末残高 | 4,116 | (494) | (6,010) |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | (103) | (519) | (6,314) |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (416) | 9 | 109 |
| 当期変動額合計 | (416) | 9 | 109 |
| 当期末残高 | (519) | (510) | (6,205) |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 当期首残高 | (2,782) | (7,367) | (89,633) |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (4,584) | (6,360) | (77,381) |
| 当期変動額合計 | (4,584) | (6,360) | (77,381) |
| 当期末残高 | (7,367) | (13,727) | (167,015) |
| その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 25,596 | 14,267 | 173,585 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (11,328) | (9,289) | (113,018) |
| 当期変動額合計 | (11,328) | (9,289) | (113,018) |
| 当期末残高 | 14,267 | 4,978 | 60,566 |
| 少数株主持分 | | | |
| 当期首残高 | 23,871 | 23,735 | 288,782 |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (135) | 584 | 7,105 |
| 当期変動額合計 | (135) | 584 | 7,105 |
| 当期末残高 | 23,735 | 24,320 | 295,899 |
| 純資産合計 | | | |
| 当期首残高 | 690,561 | 688,695 | 8,379,304 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | (16,108) | (16,658) | (202,676) |
| 当期純利益 | 45,968 | 45,207 | 550,030 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 403 | 4,903 |
| 自己株式の取得 | (20,583) | (47) | (571) |
| 自己株式の処分 | 19 | 8 | 97 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 303 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | (11,464) | (8,704) | (105,900) |
| 当期変動額合計 | (1,865) | 20,208 | 245,869 |
| 当期末残高 | ¥688,695 | ¥708,904 | \$8,625,185 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

単位：百万円

単位：千ドル(注1)

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|---------------------------|----------|-----------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 81,587 | ¥ 75,694 | \$ 920,963 |
| 減価償却費 | 97,569 | 93,624 | 1,139,116 |
| 長期前払費用償却額 | 6,096 | 4,270 | 51,952 |
| 保安対策引当金の増減額 | (2,061) | (2,517) | (30,624) |
| 投資損失引当金の増減額 | — | 3,719 | 45,248 |
| 前払年金費用の増減額 | 3,370 | 2,218 | 26,986 |
| 受取利息及び受取配当金 | (2,565) | (2,860) | (34,797) |
| 支払利息 | 9,059 | 8,909 | 108,395 |
| 持分法による投資損益 | (2,161) | (5,637) | (68,584) |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 784 | — | — |
| 売上債権の増減額 | (15,301) | (22,507) | (273,841) |
| たな卸資産の増減額 | 14,652 | (11,483) | (139,712) |
| 仕入債務の増減額 | (32,085) | 8,968 | 109,113 |
| 未払費用の増減額 | (1,571) | 4,717 | 57,391 |
| 未払消費税等の増減額 | 515 | 1,828 | 22,241 |
| その他 | 4,424 | 542 | 6,594 |
| 小計 | 162,313 | 159,489 | 1,940,491 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,558 | 4,708 | 57,281 |
| 利息の支払額 | (9,127) | (8,915) | (108,468) |
| 法人税等の支払額 | (31,345) | (32,488) | (395,279) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 126,399 | 122,793 | 1,494,013 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | (66,843) | (83,774) | (1,019,272) |
| 無形固定資産の取得による支出 | (1,838) | (2,727) | (33,179) |
| 長期前払費用の取得による支出 | (5,294) | (5,053) | (61,479) |
| 投資有価証券の取得による支出 | (1,162) | (2,262) | (27,521) |
| 関係会社株式の取得による支出 | (4,152) | (5,590) | (68,013) |
| 定期預金の預入による支出 | (1,792) | (3,945) | (47,998) |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,972 | 2,894 | 35,211 |
| その他 | (3,297) | (7,304) | (88,867) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (82,408) | (107,764) | (1,311,157) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 3,381 | 7,194 | 87,528 |
| 長期借入れによる収入 | 5,221 | 23,009 | 279,948 |
| 長期借入金の返済による支出 | (21,649) | (29,789) | (362,440) |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | 10,000 | 121,669 |
| 配当金の支払額 | (16,095) | (16,652) | (202,603) |
| その他 | (22,116) | (2,041) | (24,832) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (41,257) | (8,279) | (100,730) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (501) | (530) | (6,448) |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,232 | 6,218 | 75,653 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 113,998 | 116,230 | 1,414,162 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(注5) | ¥116,230 | ¥ 122,448 | \$ 1,489,816 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業法、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記などの説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中の

いくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2012年3月期の連結財務諸表は、2012年3月31日の実勢為替レートである1ドル=82.19円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表は、2011年3月期及び2012年3月期ともに、表示の組み替えを行っておらず、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2011年3月期は131社、2012年3月期は133社）の決算書が含まれています。2012年3月期には5社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結子会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち50社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社50社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2011年3月期は関連会社7社に、2012年3月期は関連会社9社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

連結財務諸表の注記

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2011年3月期においては259,490百万円、2012年3月期においては259,775百万円(3,160,664千ドル)、収用に係る当期圧縮額は、2011年3月期においては410百万円、2012年3月期においては144百万円(1,752千ドル)でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額の他、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 従業員退職給付引当金

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、回目の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進など及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用などの見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(14) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれる他、為替換算調整勘定として認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2011年3月期及び2012年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2011年3月期より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2008年3月10日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011年3月期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しています。これにより、2011年3月期の営業利益は81百万円（985千ドル）、経常利益は26百万円（316千ドル）、税金等調整前当期純利益は811百万円（9,867千ドル）それぞれ減少しています。

4. 追加情報

(1) 包括利益の表示に関する会計基準の適用

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しています。

(2) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

2012年3月期の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|--|----------|----------|-------------|
| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
| 現金及び預金勘定 | ¥ 98,422 | ¥107,239 | \$1,304,769 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | (4,891) | (5,790) | (70,446) |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産（流動資産の「有価証券」に含まれる） | 22,699 | 20,999 | 255,493 |
| 現金及び現金同等物 | ¥116,230 | ¥122,448 | \$1,489,816 |

6. たな卸資産

2011年3月31日、2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|----------|---------|---------|-----------|
| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
| 商品及び製品 | ¥13,790 | ¥12,586 | \$153,132 |
| 仕掛品 | 5,792 | 7,887 | 95,960 |
| 原材料及び貯蔵品 | 29,817 | 40,266 | 489,913 |
| 計 | ¥49,400 | ¥60,740 | \$739,019 |

7. 金融商品

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

| | 単位：百万円 | | |
|------------------|------------|----------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | ¥ 98,422 | ¥ 98,422 | ¥ — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 136,930 | 136,930 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 75,705 | 75,705 | — |
| 資産計 | ¥311,058 | ¥311,058 | ¥ — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | ¥ 38,218 | ¥ 38,218 | ¥ — |
| (2) 短期借入金 | 40,660 | 40,660 | — |
| (3) 社債 | 270,203 | 281,819 | 11,616 |
| (4) 長期借入金 | 220,253 | 231,010 | 10,756 |
| 負債計 | ¥569,336 | ¥591,709 | ¥22,373 |
| デリバティブ取引 | ¥ 5,197 | ¥ 5,197 | ¥ — |

連結財務諸表の注記

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

| 単位 | 連結貸借対照表計上額 | | 時価 | | 差額 | |
|------------------|------------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|
| | 百万円 | 千ドル | 百万円 | 千ドル | 百万円 | 千ドル |
| (1) 現金及び預金 | ¥107,239 | \$1,304,769 | ¥107,239 | \$1,304,769 | ¥ — | \$ — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 159,472 | 1,940,284 | 159,472 | 1,940,284 | — | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 76,931 | 936,014 | 76,931 | 936,014 | — | — |
| 資産計 | ¥343,642 | \$4,181,068 | ¥343,642 | \$4,181,068 | ¥ — | \$ — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | ¥ 46,978 | \$ 571,578 | ¥ 46,978 | \$ 571,578 | ¥ — | \$ — |
| (2) 短期借入金 | 48,104 | 585,278 | 48,104 | 585,278 | — | — |
| (3) 社債 | 279,551 | 3,401,277 | 294,421 | 3,582,199 | 14,869 | 180,910 |
| (4) 長期借入金 | 212,080 | 2,580,362 | 224,420 | 2,730,502 | 12,339 | 150,127 |
| 負債計 | ¥586,715 | \$7,138,520 | ¥613,925 | \$7,469,582 | ¥27,209 | \$331,050 |
| デリバティブ取引 | ¥ 5,407 | \$ 65,786 | ¥ 5,407 | \$ 65,786 | ¥ — | \$ — |

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

| 区分 | 2011 | 単位：百万円 | | 単位：千ドル | |
|--------|---------|---------|-----------|--------|------|
| | | 2012 | 2012 | 2012 | 2012 |
| 関連会社株式 | ¥70,214 | ¥69,065 | \$840,309 | | |
| 非上場株式等 | ¥13,371 | ¥13,751 | \$167,307 | | |

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 2011年 | 単位：百万円 | | | |
|--------------------------------|----------|---------|----------|------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 現金及び預金 | ¥ 98,422 | ¥ — | ¥ — | ¥ — |
| 受取手形及び売掛金 | 136,930 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | 12 | 50 | 25 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債) | — | 9 | — | 98 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金) | 20,400 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー) | 2,699 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | — | — | 200 | — |
| 合計 | ¥258,465 | ¥59 | ¥225 | ¥98 |

単位：百万円

| 2012年 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------------|----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | ¥107,239 | ¥— | ¥— | ¥— |
| 受取手形及び売掛金 | 159,472 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | 12 | 50 | 12 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債) | — | 9 | — | 98 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金) | 20,700 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー) | 2,197 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | — | — | 200 | — |
| 合計 | ¥289,621 | ¥59 | ¥212 | ¥98 |

単位：千ドル

| 2012年 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------------|-------------|---------|----------|---------|
| 現金及び預金 | \$1,304,769 | \$— | \$— | \$— |
| 受取手形及び売掛金 | 1,940,284 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | 146 | 608 | 146 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債) | — | 109 | — | 1,192 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金) | 251,855 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー) | 26,730 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | — | — | 2,433 | — |
| 合計 | \$3,523,798 | \$717 | \$2,579 | \$1,192 |

8. 有価証券

(1) 2011年3月31日現在及び2012年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

| 単位：百万円 | | | |
|--------|-----------|------------|-----------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 2011年 | | | |
| 株式 | ¥19,124 | ¥47,511 | ¥28,387 |
| 合計 | ¥19,124 | ¥47,511 | ¥28,387 |
| 単位：百万円 | | | |
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 2012年 | | | |
| 株式 | ¥22,146 | ¥51,331 | ¥29,185 |
| 債券 | 10 | 10 | 0 |
| 合計 | ¥22,156 | ¥51,341 | ¥29,185 |
| 単位：千ドル | | | |
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 2012年 | | | |
| 株式 | \$269,448 | \$624,540 | \$355,091 |
| 債券 | 121 | 121 | 0 |
| 合計 | \$269,570 | \$624,662 | \$355,091 |

時価が取得原価を超えないもの

| 単位：百万円 | | | |
|--------|-----------|------------|-----------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 2011年 | | | |
| 株式 | ¥ 4,990 | ¥ 4,986 | ¥(4) |
| 債券 | 23,207 | 23,207 | (0) |
| 合計 | ¥28,198 | ¥28,193 | ¥(4) |
| 単位：百万円 | | | |
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 2012年 | | | |
| 株式 | ¥ 3,157 | ¥ 2,594 | ¥(563) |
| 債券 | 22,995 | 22,995 | — |
| 合計 | ¥26,152 | ¥25,589 | ¥(563) |
| 単位：千ドル | | | |
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 2012年 | | | |
| 株式 | \$ 38,410 | \$ 31,561 | \$(6,849) |
| 債券 | 279,778 | 279,778 | — |
| 合計 | \$318,189 | \$311,339 | \$(6,849) |

(2) 2011年3月期及び2012年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ258百万円及び468百万円(5,694千ドル)です。また、2011年3月期の売却益の合計額は45百万円、売却損の合計額は0百万円、2012年3月期の売却益の合計額は96百万円(1,168千ドル)、売却損の合計額は1百万円(12千ドル)です。

(3) その他有価証券について、2011年3月期及び2012年3月期にそれぞれ228百万円及び93百万円(1,131千ドル)減損処理を行っています。

連結財務諸表の注記

9. 社債及び長短借入金

2011年及び2012年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%となっています。

2011年及び2012年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|----------------------|----------|----------|-------------|
| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
| 銀行、保険会社からの借入金 | | | |
| 1年以内返済予定 平均利率:2.9% | ¥ 29,823 | ¥ 11,358 | \$ 138,191 |
| 返済期間～2030年 平均利率:1.8% | 190,430 | 200,722 | 2,442,170 |
| 合計 | ¥220,253 | ¥212,080 | \$2,580,362 |
| 国内無担保社債 | | | |
| 償還期限：2017年 利率：3.4% | 15,700 | 15,700 | 191,020 |
| 償還期限：2012年 利率：1.46% | 19,999 | 19,999 | 243,326 |
| 償還期限：2022年 利率：1.47% | 19,983 | 19,984 | 243,143 |
| 償還期限：2020年 利率：1.83% | 19,991 | 19,992 | 243,241 |
| 償還期限：2020年 利率：1.79% | 19,984 | 19,986 | 243,168 |
| 償還期限：2026年 利率：2.33% | 9,993 | 9,994 | 121,596 |
| 償還期限：2016年 利率：1.79% | 19,990 | 19,992 | 243,241 |
| 償還期限：2019年 利率：2.14% | 19,995 | 19,996 | 243,289 |
| 償還期限：2014年 利率：1.59% | 19,997 | 19,998 | 243,314 |
| 償還期限：2015年 利率：1.21% | 30,000 | 30,000 | 365,007 |
| 償還期限：2018年 利率：1.782% | 30,000 | 30,000 | 365,007 |
| 償還期限：2013年 利率：1.199% | 30,000 | 30,000 | 365,007 |
| 償還期限：2021年 利率：1.345% | 10,000 | 10,000 | 121,669 |
| 償還期限：2021年 利率：1.16% | — | 10,000 | 121,669 |
| 米ドル建社債 | | | |
| 償還期限：2015年 利率：7.73% | 4,564 | 3,906 | 47,524 |
| 合計 | ¥270,203 | ¥279,551 | \$3,401,277 |

2004年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2012年、利率5.875%のユーロ円建社債(10,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2012年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

| 各年3月31日まで | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|-------------|----------|-------------|
| 2013年 | ¥ 20,688 | \$ 251,709 |
| 2014年 | 30,968 | 376,785 |
| 2015年 | 21,168 | 257,549 |
| 2016年 | 31,080 | 378,148 |
| 2017年 | 35,700 | 434,359 |
| 2017年4月1日以降 | 140,000 | 1,703,370 |
| 計 | ¥279,606 | \$3,401,946 |

2012年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

| 各年3月31日まで | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|-------------|----------|-------------|
| 2013年 | ¥ 11,358 | \$ 138,191 |
| 2014年 | 36,003 | 438,045 |
| 2015年 | 15,494 | 188,514 |
| 2016年 | 21,696 | 263,973 |
| 2017年 | 14,288 | 173,841 |
| 2017年4月1日以降 | 113,239 | 1,377,771 |
| 計 | ¥212,080 | \$2,580,362 |

2011年3月31日及び2012年3月31日現在、主に長短借入金(2011年3月31日23,954百万円、2012年3月31日19,026百万円(231,488千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|--------|---------|---------|-----------|
| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
| 有形固定資産 | ¥37,379 | ¥33,700 | \$410,025 |
| 投資有価証券 | 12,138 | 10,746 | 130,745 |
| 現金及び預金 | 500 | 894 | 10,877 |
| 売上債権 | 1,403 | 2,140 | 26,037 |
| たな卸資産等 | 3,448 | 4,244 | 51,636 |
| 計 | ¥54,871 | ¥51,726 | \$629,346 |

10. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2012年6月28日開催の株主総会決議において、2012年3月31日現在の株主に対して1株当たり4円、合計8,329百万円(101,338千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2012年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

11. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

| 単位：千株 | | | |
|-------|-----|----|-------|
| 期首 | 増加 | 減少 | 期末 |
| 1,019 | 155 | 27 | 1,146 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 27千株

12. 偶発債務

2011年3月31日及び2012年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

| | 2011 | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 2012 | 2012 |
| 債務保証 | | | |
| 連結会社以外の会社 | ¥ 5,803 | ¥ 4,923 | \$ 59,897 |
| 従業員 | 22 | 17 | 206 |
| 債務履行引受契約 | 39,000 | 39,000 | 474,510 |
| 計 | ¥44,825 | ¥43,941 | \$534,614 |

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」と

して計上しています。再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2011年3月期末と2012年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,071百万円、△1,365百万円(△16,607千ドル)でした。

14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2011年3月期及び2012年3月期の研究開発

費はそれぞれ10,918百万円及び10,974百万円(133,519千ドル)でした。

15. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2011年3月期及び2012年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

借手側

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|-----|--------|--------|-----------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 1年内 | ¥1,017 | ¥ 841 | \$ 10,232 |
| 1年超 | 3,180 | 7,542 | 91,762 |
| 合計 | ¥4,197 | ¥8,383 | \$101,995 |

16. デリバティブ取引

2011年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

| 取引の対象物 | デリバティブ取引の種類等 | ヘッジ会計の方法 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 |
|----------|------------------------------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | | うち1年超 | | |
| (a) 金利関連 | 金利スワップ取引 | 金利スワップの特例処理 原則的処理方法 | 長期借入金 | ¥ 24,055 | ¥ 22,769 | 注2 |
| | | | 長期借入金及び社債 | ¥ 70,620 | ¥ 66,663 | ¥ 181 |
| (b) 通貨関連 | 為替予約取引及び 通貨オプション取引 | 為替予約等の振当処理 または原則的処理方法 | 外貨建て予定取引 | ¥ 43,864 | ¥ 2,276 | ¥ 709 |
| (c) 商品関連 | 原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引 | 原則的処理方法 | 原料等購入代金 | ¥ 74,061 | ¥ 52,256 | ¥ 4,306 |
| 合計 | | | | ¥ 212,601 | ¥ 143,965 | ¥ 5,197 |

2012年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

| 取引の対象物 | デリバティブ取引の種類等 | ヘッジ会計の方法 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 |
|----------|------------------------------|--------------------------|-----------|-------------|-------------|----------|
| | | | | うち1年超 | | |
| (a) 金利関連 | 金利スワップ取引 | 金利スワップの特例処理 原則的処理方法 | 長期借入金 | ¥ 27,708 | ¥ 25,519 | 注2 |
| | | | | \$ 337,121 | \$ 310,487 | |
| | | | 長期借入金及び社債 | ¥ 67,559 | ¥ 64,530 | ¥ 929 |
| | | | | \$ 821,985 | \$ 785,132 | \$11,303 |
| (b) 通貨関連 | 為替予約取引及び 通貨オプション取引 | 為替予約等の振当処理 または原則的処理方法 | 外貨建て予定取引 | ¥ 18,532 | ¥ 2,254 | ¥ 431 |
| | | | | \$ 225,477 | \$ 27,424 | \$ 5,243 |
| (c) 商品関連 | 原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引 | 原則的処理方法 | 原料等購入代金 | ¥ 52,466 | ¥ 40,974 | ¥ 4,046 |
| | | | | \$ 638,350 | \$ 498,527 | \$49,227 |
| 合計 | | | | ¥ 166,266 | ¥ 133,277 | ¥ 5,407 |
| | | | | \$2,022,946 | \$1,621,571 | \$65,786 |

注1：時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注2：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

17. 従業員退職給付

2011年3月31日現在及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

| | 2011 | 単位：百万円 | |
|----------------------|-----------|-----------|--------------|
| | | 2012 | 2012 |
| 退職給付債務 | ¥ 259,293 | ¥ 253,376 | \$ 3,082,808 |
| 前払年金費用 | 39,963 | 37,696 | 458,644 |
| 未認識数理計算上の差異 | (44,060) | (38,455) | (467,879) |
| 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | 292 | 262 | 3,187 |
| 控除：年金資産の公正価値 | (240,941) | (237,383) | (2,888,222) |
| 退職給付引当金 | ¥ 14,548 | ¥ 15,496 | \$ 188,538 |

2011年3月31日及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は次のとおりです。

| | 2011 | 単位：百万円 | |
|----------------|---------|---------|------------|
| | | 2012 | 2012 |
| 勤務費用 | ¥ 7,538 | ¥ 8,217 | \$ 99,975 |
| 利息費用 | 4,612 | 4,563 | 55,517 |
| 期待運用収益 | (7,572) | (7,412) | (90,181) |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,718 | 3,312 | 40,296 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | (163) | (30) | (365) |
| 退職給付費用 | ¥ 9,134 | ¥ 8,649 | \$ 105,231 |

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

| | 2011 | 2012 |
|---------|----------|----------|
| 割引率 | 主として1.8% | 主として1.8% |
| 期待運用収益率 | 主として3.1% | 主として3.1% |

18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2011年及び2012年3月期ともに36.2%です。

2011年及び2012年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

| | 2011 | 2012 |
|----------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 36.2% | 36.2% |
| 一時差異でない申告調整項目等 | 1.8 | 1.4 |
| 親会社と子会社の法定実効税率の差異 | 1.1 | 2.3 |
| 住民税均等割 | 0.3 | 0.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 1.9 |
| 持分法による投資損益 | (1.0) | (2.7) |
| その他 | 2.9 | (1.9) |
| 税効果適用後の法人税等負担率 | 41.3% | 37.5% |

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、2012年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、2011年3月期の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは33.3%、2015年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が142百万円（1,727千ドル）、2012年3月期に計上された法人税等調整額が1,571百万円（19,114千ドル）、その他の包括利益累計額が1,722百万円（20,951千ドル）それぞれ増加している。

連結財務諸表の注記

2011年及び2012年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル | |
|--------------|----------|----------|------------|------|
| | 2011 | 2012 | 2011 | 2012 |
| 繰延税金資産： | | | | |
| 減価償却資産償却超過額 | ¥ 5,791 | ¥ 6,291 | \$ 76,542 | |
| 繰延資産償却超過額 | 5,342 | 6,459 | 78,586 | |
| 保安対策引当金 | 3,441 | 2,294 | 27,910 | |
| 減損損失 | 5,401 | 3,943 | 47,974 | |
| 有価証券評価損 | 3,556 | 4,064 | 49,446 | |
| 退職給付引当金 | 5,512 | 5,634 | 68,548 | |
| 未払事業税等 | 2,941 | 2,938 | 35,746 | |
| その他 | 28,330 | 19,578 | 238,204 | |
| 繰延税金資産小計 | 60,317 | 51,206 | 623,019 | |
| 評価性引当額 | (8,835) | (9,140) | (111,205) | |
| 繰延税金資産合計 | 51,481 | 42,065 | 511,801 | |
| 繰延税金負債： | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | (10,331) | (8,896) | (108,237) | |
| 前払退職給付費用 | (14,411) | (11,579) | (140,880) | |
| 繰延ヘッジ損益 | (4,278) | (2,460) | (29,930) | |
| 特別償却準備金 | (5,929) | (8,038) | (97,797) | |
| 固定資産圧縮積立金 | (342) | (322) | (3,917) | |
| その他 | (7,106) | (1,950) | (23,725) | |
| 繰延税金負債合計 | (42,397) | (33,247) | (404,513) | |
| 繰延税金資産の純額 | ¥ 9,084 | ¥ 8,818 | \$ 107,287 | |

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル | |
|----------------|----------|---------|------------|------|
| | 2011 | 2012 | 2011 | 2012 |
| 流動資産（その他に含まれる） | ¥ 13,410 | ¥11,884 | \$ 144,591 | |
| 固定資産（その他に含まれる） | 6,756 | 6,736 | 81,956 | |
| 流動負債（その他に含まれる） | (3) | (0) | (0) | |
| 固定負債 | (11,079) | (9,801) | (119,248) | |
| 合計 | ¥ 9,084 | ¥ 8,818 | \$ 107,287 | |

19. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビルなど（土地を含む）を有しています。2011年及び2012年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、それぞれ4,667百万円、5,233百万円（63,669千ドル）（主に営業損益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

2011年3月期

| 連結貸借対照表計上額 | | | 単位：百万円 |
|------------|--------|----------|----------|
| 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期末時価 |
| ¥100,591 | ¥4,801 | ¥105,392 | ¥159,924 |

2012年3月期

| 連結貸借対照表計上額 | | | 単位：百万円 |
|------------|--------|----------|----------|
| 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期末時価 |
| ¥105,392 | ¥2,979 | ¥108,371 | ¥159,358 |

2012年3月期

| 連結貸借対照表計上額 | | | 単位：千ドル |
|-------------|----------|-------------|-------------|
| 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期末時価 |
| \$1,282,297 | \$36,245 | \$1,318,542 | \$1,938,897 |

注1：連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

注2：2011年及び2012年3月期増減額の主な要因は、それぞれ不動産取得（5,423百万円）、不動産取得（7,128百万円、86,725千ドル）によるものです。

注3：2011年及び2012年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・

非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

| 2011年 | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 計 | 調整額(注1) | 連結(注2) |
|------------------------|----------|---------------------|----------|-----------|------------|----------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥865,382 | ¥172,660 | ¥ 11,007 | ¥138,091 | ¥1,187,142 | ¥ — | ¥1,187,142 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14,495 | 2,105 | 123 | 47,315 | 64,040 | (64,040) | — |
| 計 | 879,878 | 174,766 | 11,130 | 185,407 | 1,251,182 | (64,040) | 1,187,142 |
| セグメント利益 | | | | | | | |
| 営業利益 | ¥ 41,913 | ¥ 25,243 | ¥ 3,178 | ¥ 15,652 | ¥ 85,988 | ¥ 2,595 | ¥ 88,584 |
| 持分法による投資利益 | 5 | 365 | 1,790 | — | 2,161 | — | 2,161 |
| 計 | 41,919 | 25,609 | 4,968 | 15,652 | 88,150 | 2,595 | 90,746 |
| セグメント資産 | ¥728,047 | ¥171,342 | ¥144,397 | ¥306,489 | ¥1,350,277 | ¥ 87,019 | ¥1,437,297 |
| 減価償却費 | 63,318 | 17,041 | 5,540 | 10,567 | 96,467 | (730) | 95,737 |
| のれんの償却額 | 514 | 751 | 223 | 342 | 1,831 | — | 1,831 |
| 持分法適用会社への投資額 | 399 | 4,049 | 38,805 | — | 43,254 | — | 43,254 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 50,185 | 9,210 | 102 | 10,644 | 70,142 | (542) | 69,600 |

単位：百万円

| 2012年 | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 計 | 調整額(注1) | 連結(注2) |
|------------------------|----------|---------------------|----------|-----------|------------|----------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥952,611 | ¥195,624 | ¥ 11,000 | ¥135,546 | ¥1,294,781 | ¥ — | ¥1,294,781 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 23,901 | 2,435 | 157 | 49,042 | 75,536 | (75,536) | — |
| 計 | 976,512 | 198,060 | 11,158 | 184,588 | 1,370,318 | (75,536) | 1,294,781 |
| セグメント利益 | | | | | | | |
| 営業利益 | ¥ 20,977 | ¥ 32,230 | ¥ 3,361 | ¥ 18,437 | ¥ 75,007 | ¥2,267 | ¥ 77,274 |
| 持分法による投資利益 | 5 | 216 | 5,300 | 114 | 5,637 | — | 5,637 |
| 計 | 20,982 | 32,447 | 8,661 | 18,552 | 80,644 | 2,267 | 82,911 |
| セグメント資産 | ¥753,945 | ¥164,672 | ¥169,802 | ¥322,568 | ¥1,410,988 | ¥ 64,711 | ¥1,475,759 |
| 減価償却費 | 62,451 | 15,675 | 5,543 | 10,223 | 93,893 | (776) | 93,117 |
| のれんの償却額 | (89) | 445 | 251 | (99) | 507 | — | 507 |
| 持分法適用会社への投資額 | 401 | 4,151 | 37,351 | 1,870 | 43,775 | — | 43,775 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 63,009 | 3,315 | 7,166 | 14,413 | 87,904 | (732) | 87,171 |

単位：千ドル

| 2012年 | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 計 | 調整額(注1) | 連結(注2) |
|------------------------|--------------|---------------------|-------------|-------------|--------------|------------|--------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | \$11,590,351 | \$2,380,143 | \$ 133,836 | \$1,649,178 | \$15,753,510 | \$ — | \$15,753,510 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 290,801 | 29,626 | 1,910 | 596,690 | 919,041 | (919,041) | — |
| 計 | 11,881,153 | 2,409,782 | 135,758 | 2,245,869 | 16,672,563 | (919,041) | 15,753,510 |
| セグメント利益 | | | | | | | |
| 営業利益 | \$ 255,225 | \$ 392,140 | \$ 40,893 | \$ 224,321 | \$ 912,604 | \$ 27,582 | \$ 940,187 |
| 持分法による投資利益 | 60 | 2,628 | 64,484 | 1,387 | 68,584 | — | 68,584 |
| 計 | 255,286 | 394,780 | 105,377 | 225,720 | 981,189 | 27,582 | 1,008,772 |
| セグメント資産 | \$ 9,173,196 | \$2,003,552 | \$2,065,969 | \$3,924,662 | \$17,167,392 | \$ 787,334 | \$17,955,456 |
| 減価償却費 | 759,836 | 190,716 | 67,441 | 124,382 | 1,142,389 | (9,441) | 1,132,948 |
| のれんの償却額 | (1,082) | 5,414 | 3,053 | (1,204) | 6,168 | — | 6,168 |
| 持分法適用会社への投資額 | 4,878 | 50,504 | 454,447 | 22,752 | 532,607 | — | 532,607 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 766,626 | 40,333 | 87,188 | 175,361 | 1,069,521 | (8,906) | 1,060,603 |

注1：調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。

注2：セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

連結財務諸表の注記

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

| 2012年 | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|---------------------|---------|-----------|-------|-------|-------|
| 当期償却額 | ¥(89) | ¥445 | ¥251 | ¥(99) | ¥507 | ¥— | ¥507 |
| 当期末残高 | (96) | 513 | 2,050 | (101) | 2,366 | — | 2,366 |

単位：千ドル

| 2012年 | ガス | LPG・電力・ その他エネルギー | 海外エネルギー | 環境・非エネルギー | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------------------|---------|-----------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | \$(1,082) | \$5,414 | \$3,053 | \$(1,204) | \$6,168 | \$— | \$6,168 |
| 当期末残高 | (1,168) | 6,241 | 24,942 | (1,228) | 28,786 | — | 28,786 |

21. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| 2012年 | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|------------------|----------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | ¥ 330 | \$ 4,015 |
| 組替調整額 | (89) | (1,082) |
| 税効果調整前 | 241 | 2,932 |
| 税効果額 | 1,435 | 17,459 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,676 | 20,391 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 2,632 | 32,023 |
| 組替調整額 | (3,121) | (37,972) |
| 税効果調整前 | (489) | (5,949) |
| 税効果額 | 340 | 4,136 |
| 繰延ヘッジ損益 | (148) | (1,800) |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 9 | 109 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | (5,514) | (67,088) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | (4,160) | (50,614) |
| 組替調整額 | 524 | 6,375 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (3,636) | (44,238) |
| その他の包括利益合計 | ¥(7,613) | \$(92,626) |

22. 重要な後発事象

連結子会社であるOsaka Gas Resources America Corporationは、2012年6月22日に、米国Cabot Oil & Gas Corporationが保有する米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発生産プロジェクトの35%権益を250百万米ドル（約200億円）を上限として取得することについて同社と合意し、2012年6月26日にその取得対価の一部として125百万米ドル（約100億円）を支払った。なお、残りの取得対価は今後の開発井掘削費用のうち、125百万米ドル（約100億円）を上限とし負担する事で支払っていく。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪ガス株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪ガス株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるOsaka Gas Resources America Corporation(2012年6月設立)は、2012年6月22日に、米国Cabot Oil & Gas Corporationから同社が保有する米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトの35%権益を取得することで合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

換算

2012年3月31日現在の連結財務諸表の米国ドルは、利便性を考慮して表示している。また、当該監査法人の監査は、日本円の米国ドルへの換算を含んでおり、当該換算は、連結財務諸表の注記1に記載された方法にしたがっているものと認める。

大阪、日本
2012年6月28日